

とうべつ

議会だより

No 188

平成29年2月1日発行

議会報告会

..... P 2

～子育て世代から多くの意見や要望～

【目次】	第8回当別町議会報告会	2～3
	平成28年第8回当別町議会定例会（12月）	4
	総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会	5～6
	一般質問（5人）	7～11
	道外所管事務調査（総務文教・産業厚生常任委員会）	12～13
	議会のうごき、編集後記	14



子育て世代の方を対象とした議会報告会の様子【12月1日撮影】

今回の議会報告会は、 子育て世代を対象 に開催しました

第8回当別町議会報告会

当別町議会は、議会改革の一環として、より開かれた議会を目指すため、平成28年11月29日から12月2日までの4日間、ゆとろと西当別コミュニティーセンターで、幼稚園及び保育所・各小中学校PTA等役員を対象とした第8回議会報告会を開催し、多くの意見や要望などをいただきました。

過去7回の議会報告会

平成25年3月開催	〈第1回〉	町内	会役員
平成25年10月開催	〈第2回〉	町内	諸団体
平成26年4月開催	〈第3回〉	町内	会役員及び町内諸団体
平成26年11月開催	〈第4回〉	町内	会役員
平成27年8月開催	〈第5回〉	町内	会役員及び町内諸団体
平成27年11月開催	〈第6回〉	町内	会役員及び一般町民
平成28年4月開催	〈第7回〉	町内	会役員及び一般町民

平成28年11月29・30日、12月1・2日開催

〈第8回〉 子育て世代

（幼稚園及び保育所・各小中学校PTA等役員）

議会報告会の新たな試みとして、今回は、「子育て・教育」にテーマを特化し、普段、なかなか意見や要望などを聞くことができない子育て世代を対象としました。



対象：当別夢の国幼稚園 PTA クラス代表（11月29日撮影）



対象：ふとみ保育所父母会役員（11月30日撮影）



対象：当別小学校・中学校PTA役員（12月1日撮影）



対象：西当別小学校・中学校PTA役員（12月2日撮影）

■町・教育委員会に回答をもらう件■

【公園】

問 放置されている公園が多く、立入禁止となっているが、他の利用はないのか。

町の回答 該当する公園（施設）は、老朽化や降雪等による破損により、使用禁止としている施設である。

本来、それらの施設については、速やかに修繕又は撤去することが望まれるが、費用の面から優先順

位をつけ、計画的に作業を行っている状況である。

現在は、国の補助事業を活用し、地域のメインとなる都市公園を対象に平成 29 年度より計画的に施設の更新を行う予定でいる。

また、その他の公園については、地域の憩いの場として活用できるよう、施設配置の適正化や有効な利活用の方法等を検討し、随時修繕等を行っていく。

■町・教育委員会に要望する件、議会に要望する件■

【人口減少】

○人口減少について、参加者の希望としては、買い物が不便、薬局・スーパー・小児科・医療機関があれば便利である。

【ふるさと納税】

○ふるさと納税を小中一貫の建設費に充当できないか。また、学校の修繕資金にしてはどうか。

【公園】

○阿蘇公園など公園遊具が壊れている。遊具の整備に取り組み、改善してほしい。

○阿蘇公園は、大きな木があるが、暗くて子供を遊ばせるには死角が多く、勧められない。

○先日、公園でボヤがあったが、事故が起こる前に対策をしてほしい。

【通学路の除排雪】

○夢の国幼稚園前の道路は、通園バスや送迎の車が多く通るので、除排雪の際にもう少し広く道を開けてほしい。

○通学歩道の除排雪が不十分である。また、対向側の歩道へ行くにも、横断歩道が整備されていないかかったり、すり鉢状で滑りやすかったりする。安全に通えるようにしてほしい。

○西当別中学校の昨年の冬休み明けの歩道の除雪が十分でなかった。

○大きな道路は、両側の歩道を除雪してほしい。

【町道管理】

○まち中の道路が狭く、車両の往来が多く危ない。

○あいあい公園と遊遊公園の 16 線道路の路肩が陥没しており、危険である。整備してほしい。

【町営住宅】

○町営住宅を立派に建て替えし、若い家族や近隣地方から住んでもらって、教育・医療に関してはこうだ！とアピールしてはどうか。

【水道代】

○ダムを作ったのに、水道代が高い。子育て世代は、洗濯も沢山するので、無料にしてほしい。

【少子化対策】

○少子化の対策として、教育費や医療費に力を入れてはどうか。

【子ども子育て支援制度】

○産休・育休中も子供を保育園に預けられる今回の施策はすばらしい。

【幼児教育】

○幼児教育にも力を入れてほしい。自然に触れあい当別らしい特色を活かしてはどうか。（月形の幼稚園に行っている子もいるが、自然と触れあい遊ぶ事ができるから）

【保育料】

○思い切って、第 2 子から保育料を無料にしてほしい。

【保育園のオムツ】

○毎日持って行くオムツは、貸しオムツにするか、持って行ったオムツを園の方で処分してほしい。

【子供が集える場所作り・スクールバス】

○子供が放課後集える場（プレイハウス・図書館）にスクールバスを利用する子供の居場所を作してほしい。

○遊んだり、部活動後に乗れる 2 回目のスクールバスがあると便利である。

【子ども手当】

○中学校からお金がかかる。子ども手当を高校までにしてほしい。

【産後のサポート】

○岩見沢市や札幌市で今年から始まった出産直後（産後 1 ケ月）の母親のための産直ヘルパー事業を、是非当別でもやってほしい。

【小中一貫教育】

○小中一貫を実施するにあたり、メリット・デメリットがよくわからないので、説明を希望する。意見交換を活発に行えると理解が深まるのではないかと。来年からの小中一貫教育とコミュニティ・スクールを行う予定だが、説明会・案内が遅い。アンケートを参加者 100 名に渡し、50 件位の回収は少ないのではないかと。

【コミュニティ・スクール】

○コミュニティ・スクールについ

て、詳細を知りたい。

【校舎】

○当別中学校は、寒く穴が開いて暗いので、何とかしてほしい。

○西当別小学校の体育館の屋根が真っ赤にさびている。雪が落ちずらく、雪びもひどい。今のうちに直してほしい。

○西当別中学校の設備で、ボイラーがかなり古い。放送設備が古いし、プールを撤去してほしい。自転車置き場の屋根がかなり古く、修繕してほしい。網戸がなく、夏場困るので、改善が必要である。

【自転車レーン】

○自転車の通るレーンを作してほしい。（通学や公園までの専用レーン、一般用も）

【PTA 活動】

○PTA は、運動会などのお手伝いが中心で、幼稚園の教育方針について、意見を述べる場がない。

【奨学金】

○給付型の奨学金を当別で実施してほしい。

【子育て支援センター】

○支援センターに皮膚科や小児科の先生を呼んで、医療系のアフターをしっかりとしてほしい。

○遊具を増やしたり、新しいものに買い換えてほしい。

○子供のお昼寝中に、気兼ねなくゆっくりと先生と相談できる工夫をしてほしい。

【石狩管内 PTA 大会】

○来年、石狩管内の PTA 教育研究大会が、西当別で開催される。予算について配慮を希望する。

【いじめ問題】

○町いじめ問題調査委員会は、重大事案がないと開催しないと聞いているが、不登校の事例が多いので、委員会の支援をいただければ心強い。いじめアンケートのやり方を検討してほしい。

【懇談会】

○今回のような懇談会を年に 1 回はやってほしい。

平成 28 年第 8 回当別町議会定例会

(日程 12 月 6 日～ 12 月 13 日) 傍聴人数 36 名

【補正予算】

■一般会計補正予算 (第 4 号)

補正額 2 億 4,821 万円 (増)

平成 28 年度総額 97 億 3,093 万円

《主な補正内容》

○財政調整基金積立金 5,000 万円

○減債基金積立金 4,143 万円

○障害福祉サービス給付費 7,017 万円

○臨時福祉給付金 5,880 万円

○北海道後期高齢者医療広域連合負担金
▲ 1,080 万円

○中央十九線防雪柵設置工事 ▲ 2,143 万円

○長期債利子償還金 ▲ 1,048 万円

▶ 全会一致により可決

■国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)

補正額 602 万円 (減)

平成 28 年度総額 25 億 9,684 万円

▶ 全会一致により可決

■後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 758 万円 (増)

平成 28 年度総額 2 億 1,079 万円

▶ 全会一致により可決

■介護保険特別会計補正予算 (第 3 号)

補正額 364 万円 (減)

平成 28 年度総額 14 億 5,480 万円

▶ 全会一致により可決

■下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 75 万円 (減)

平成 28 年度総額 9 億 4,719 万円

▶ 全会一致により可決

■水道事業会計補正予算 (第 1 号)

〈収益的支出〉補正額 54 万円 (増)

平成 28 年度総額 6 億 8,515 万円

〈資本的支出〉補正額 133 万円 (減)

平成 28 年度総額 1 億 7,602 万円

▶ 全会一致により可決

【条例制定】

■当別町地域間交流拠点施設の設置及び管理に関する条例制定 (道の駅)

▶ 全会一致により可決

■当別町農業委員会の委員の定数に関する条例制定

▶ 全会一致により可決

【条例の一部改正】

■当別町職員の給与に関する条例の一部改正

▶ 全会一致により可決

■当別町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

▶ 全会一致により可決

■当別町税条例の一部改正

▶ 賛成多数により可決

■当別町国民健康保険税条例の一部改正

▶ 賛成多数により可決

【人事案件】

■人権擁護委員の候補者の推薦について 2 件

▶ 全会一致により同意

【陳情】

■「介護保険制度の見直しに対する意見書」採択を求める陳情

〈陳情団体〉

介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会

代表者 共同代表

社会福祉法人協立いつくしみの会

常務理事 河原 政勝

福祉保育労働組合北海道地方本部

執行委員長 深谷 正史

《産業厚生常任委員会へ付託》

▶ 全会一致により一部採択

【意見書】

■地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

▶ 賛成多数により採択

■大雨災害に関する意見書

▶ 全会一致により採択

■J R 北海道への経営支援を求める意見書

▶ 全会一致により採択

【その他】 〈※詳細は、12 ～ 13 ページに掲載〉

■総務文教常任委員会報告 (道外所管事務調査)

■産業厚生常任委員会報告 (道外所管事務調査)

総務文教常任委員会〈主な質疑内容〉

【12月7日】第8回定例会関係

〈総務部〉

〔法人町民税所得割の増額補正〕

Q 法人町民税所得割の5,000万円の増額は、1社か複数か。

A 10月末時点で、事業所259社からの申告の結果である。

Q 259社全て増額か。

A 全てが増額ではない。

〈教育委員会〉

〔電気料の増額補正〕

Q 学校管理費の電気料を増額した理由は。

A 平成28年4月より供給事業者が変更となり、4月から10月の間、電気料が高額になった。

Q 新しい供給事業者に切り替えるときに、それは見込んでいなかったのか。

A 格安な電力会社が28年3月に突然撤退し、一時的に割高な電気料を支払うことになったが、今は、事業者が変わり、割安な電気となっている。

〔総合体育館の重油流出事故〕

Q 給油の時期について、4月から指定管理者となった事業者へ、引継ぎがされていなかったのか。

A 指定管理者には、残油メーターを確認し、2klをきった時点で4klを給油するように伝えている。

Q 時期的なことも含め、引継ぎは充分であったのか。

A 残油量については、メーターが故障した実例がなかった。また、冬季間以外の給油については、給湯の使用状況や年度によってバラツキがあるので、指定管理者には、何月が適切かは示していないが、残油量2klになったら4kl給油するようにと指導していた。

〔教育委員会点検・評価報告書〕

Q 給食費について、給食費を免除した人数は載っていないのか。また、当別町の給食費は6分の1が免除され、免除されていることについては、教育委員会として、

どこかで議論してもらえるような工夫をしていかないと、大事なことが埋もれてしまう。外部で評価してもらえるような工夫をしてもらいたい。

A 給食費を免除されているのは、生活保護、準要保護の方になる。生活保護は国から、準要保護は就学援助として町からの支出になる。数値は報告書には載っていないが、毎年教育委員会で公表している。また、「当別町の教育」にも数値等の実績を載せている。

〈企画部〉

〔繰越金の増額補正〕

Q 歳入の繰越金5,000万円の増額は、何の目的があって繰越を行うのか。

A 今回の補正予算における一般財源として、平成27年度からの繰越金5,000万円を計上した。

〔地域間交流拠点施設設置条例〕

Q 指定管理者設置条例について、指定管理者が行う業務・営業の部分以外の公共的な施設の部分は町が負担するものと思っている。公共的なトイレや駐車場に関する経費の考え方などの細かい点は、指定管理料からこの程度支出するなど、決まっているのか。

A 新しい施設ができると道の駅の収益の想定を出し、収益に対し、駐車場の除排雪や24時間トイレ、建物の保守管理などの全体の経費を積算し、利用料から支出し、不足分を払うというのが指定管理料の考え方である。全てを指定管理料の中で指定管理者に負担させるのがいいのか、また24時間トイレや駐車場について、町の施設として管理するのか、どこまでを指定管理料の支出の範囲とするのかを現在検討している。

Q 駐車場やトイレも含めて、全体を指定管理者に管理を任せるかは決まっていないということか。

A この条例は、施設、トイレも

含めて公の施設としているが、実際の指定管理料の積算にあたっては、指定管理者にどこまで任せるかにより、管理料も変わる。来年度予算に向けて積算し、検討している。

Q 指定管理の方法によって、委託料は発生するのか。

A 指定管理料は発生する。

Q 株式会社^{トウビー}tobeの収支について、議会への報告は、今後検討するのか。

A ^{トウビー}tobeを立ち上げ、3団体での議論になると思うが、3月の新年度の指定管理料を出す際に、基になる収入を各3団体での議論を踏まえ、収入を確定させ、3月の委員会の中で収支について説明することになると思う。

Q ^{トウビー}tobeの収支について、条例の中に毎年報告する義務付けが必要であると思うが、どうか。

A 町として4,000万円出資しているので、年度毎に、収支状況を議会に報告すべきと思っている。ただ、条例に謳うことまではいかないのではと思っているが、他の団体とも協議をしていきたい。

Q 条例の中で時間が9時から19時と設定されているが、この時間は固定なのか。

A その時間を基本とするが、条文では、時間の変更に対応できるように規定している。

Q 町長が時間を変更できる条例となっているが、レストランを目的に来る客もいると思う。閉店時間が19時では早いと思うが、閉店時間延長の考えはあるのか。

A レストランが、恒常的に21時まで営業することで、経営が安定するのであれば、今後、条例を改正する必要があるが、まずは、一番良い時間帯を見極める必要があると考える。

産業厚生常任委員会〈主な質疑内容〉

【12月8日】第8回定例会関係

〈経済部〉

【担い手確保・経営強化支援事業】

Q 担い手の確保とは、具体的にどのようなことか。

A 認定農業者を対象としたもので、担い手として認定農業者の規模拡大を推進するものである。

Q 関連して、当別町では3件採択されたとのことであるが、全体で何件の応募があったのか。

A 町への応募は、14件あった。全道の状況を考慮し、市町村ごとのポイントで採択の可否が決められるので、応募があったものの中から、ポイントが高いものに絞った。

【小麦の生育状況】

Q 小麦の生育状況について、前年度に比べ、特に区分1等が極端に悪化している。行政として、原因の分析はしているか。

A 今年は、天候が悪かったことや黒穂病が発生し、全体に影響が出たと考える。

【農業委員会委員の定数条例】

Q 農業委員会委員の多選については、どのように考えるか。

A 今までの制度とは変わり、地域からの推薦が前提となっている。多選のこと、この地区から出してほしいという配分的なことは、行政からは基本的には言えないと考えている。

Q 地域を限定したお願いは、町としてできないと思うが、多選については、選挙制度であれば、住民の意思で淘汰されることもあるが、今回の制度に変わるとそのような懸念は拭えない。どのように考えるかは、先に考えておくべきではないかと思う。

A 今いただいた意見については、十分考慮しながら検討させていただく。

Q 制度が改正になり、当別町では、女性や青年の登用については、どのように考えているか。

A 現在は、具体的に何人などの考えはないが、今後の農業の発展

や振興を考えると女性や青年など多くの視点や考えが必要になってくるのではないかと考えている。

〈建設水道部〉

【道路改良費の減額補正】

Q 道路改良費について、補助金を当初1億円くらい見込んでいたが、今回2,000万円近く減額し、当初の4分の1くらいになるというのは、かなり大きな割合であると思う。それが、ごく当たり前のことであるのか。それとも、通常より割合が高いようであれば、その要因は何か。

A 主に、国庫補助金を活用した補助事業で、交付金の交付が当別町全体で、約44%しか配分されていない状況である。その中で、道路ストック総点検業務委託や橋梁長寿命化修繕工事など補助事業の優先度を決め、事業を行ってきた。交付金の額の確定及び入札差金に伴い減額をさせていただくものである。

Q 以前の橋梁の補正では、交付金が減り起債で補ったが、それ以外の部分は、当初予定していた事業内容を見直し、お金が足りる範囲で実施したと考えてよいのか。

A 橋梁の長寿命化については、委員ご発議のとおりである。他に、道路ストック総点検については、路面性状（路面の凹凸等）の調査委託をしているが、当初、予定していたとおり実施している。また、同じく道路ストックで、道路照明灯工事は、当初34灯を予定していたが、22灯実施し、実施率は65%となっている。中央19線の防雪柵設置工事については、当初150mほどを予定していたが、実際は約65m実施し、実施率は43%程度である。起債、交付金など色々と調整しながら、事業を進めさせていただいている。

Q 関連して、国の補助内容が決定し、目処がついたのは、いつか。

A 今年度の内示は、4月4日付

けである。それ以降、起債、補助金などの調整を検討しながら、事業を進めた。8月26日に「事業調整」があった。これは、事業費が足りないので内示額を増額してほしい、色々な事情でできなくなったので返したいなど事業費の調整をするところであるが、この段階で増額の要望をしたが、増額には至らなかった。最終的に、調整した中で事業を執行させていただいた。

Q 4月の時点で減額になることは、わかっていたのか。また、8月末の事業費の調整までの間に、やるべきことはやり、結果的にこのようになったということか。

A 4月4日には、内示の通知を受けているので、この段階で100%の配分率とはならないことは、確定していた。その中で、8月末の「事業調整」に向け、色々な検討を行い、補助金がつかなかった部分については、事業内の調整を図り、事業を執行してきた。

【住宅費の増額補正】

Q 住宅費の修繕料について、全町的に町営住宅を修繕するのか。

A ご指摘のとおりである。

〈福祉部〉

【介護保険特別会計補正予算】

Q 補正額の増減の割合が大きいものがあり、当初予算の見積りと大きくズレが生じていると考えるが、どのような原因か。

A 今回の傾向として、施設サービスから居宅サービスに移行している部分が多く見られる。

Q 居宅介護サービス給付費について、28年度当初予算を27年度より減額したのは、居宅サービスよりも施設サービスへ移るとの想定で減額したと思うが、実際には、利用者が施設から居宅へ移ったという理解でよいのか。

A 居宅介護サービスの利用量が当初予算より増えたものである。

一般質問



当別町農業の持続的発展について

古谷 陽一 議員

町長 10年ビジョンの目標を早く実現することが必要であり、それを支える基盤整備を計画的に進めていきたい

当別町の農業は、先人が並々ならぬ苦難を乗り越え、北海道有数の農業地帯として発展している。その中で、国は、新たな土地改良長期計画をまとめ、豊かで競争力のある農業として、高収益作物の生産拡大と担い手への農地集約と共に農地の大区画化、又、田畑輪換を進める土地改良事業により、水田の汎用化を図る地域に優先して予算を配分している。又、農林水産予算のあり方について、水田機能の弱体化が問題となっている。この課題の解消のためにも、土地改良事業により水田機能の回復や汎用化を図る必要があると思うが、町長の考えを伺う。次に、米政策の見直しのタイミングで農政が大きく変わろうとしている。今後、末端に近い土地改良事業の整備について、国や道の支援のほかに、町の支援があれば、若い農業者が安心して営農に取り組む意欲が沸くものと思う。今後、未来を担う若い農業者のために、米の生産調整や土地利用の考え方について、明確な方針を示す必要があると考えるが、町長の見解を伺う。

町長 水田機能の回復については、儲かる農業の実現には多様な作物の需要に応じた生産が求められることから、それを実現できる水田機能が必要と考えている。また、水田の汎用化は、適正な輪作体系の確立に向けた輪作モデルとして田畑輪換も示されており、生産性向上策の一手法として有効と考えている。次に、基盤整備の方針については、当別町農業10年ビジョンで、強みの筆頭に用排水インフラを掲げ、農業農村整備事業の着実な推進を明記しており、10年ビジョンに掲げた目標の

実現のため、それを支える基盤整備を計画的に進めたい。

商工業の活性化について

北海道医療大学には、約4,000人の学生と職員が来ている。学生の居住を増やすため、アパートを増やすなどの施策はないのか。又、学生等が利用できる飲食店や店舗の誘致、学生をはじめ町民にとって魅力的な店作りの施策を進める必要があると思うが、町長の考えを伺う。次に、移住促進のPR等移住促進施策を強力に進める必要があると思うが、町長の考えを伺う。又、当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の商工業活性化プロジェクトにおいて、小売業の年間販売額が、152億円から2019年には185億円としているが、具体的に何をどのようにするのか。町長の考えを伺う。

町長 学生の居住を増やすための施策について、学生が町に居住することは、町人口の増加に寄与することはもとより、まちの賑わい創出、経済の活性化など様々な面においてプラスの要素があり、積極的に推進していくべき施策のひとつであると考えている。また、学生の町内居住率向上のためには、アパート整備はもとより、魅力的な飲食・商業店舗の誘致も合わせて必要であると考えている。次に、移住促進施策について、町有分譲宅地ゆとりっち稲穂の残り17区画の販売促進に向けて、チラシの配布やホームページでの宣伝活動に取り組んでいるところである。さらに今後は、民間の未分譲宅地も含め、町が推進するCCRC事業と連携を図り、移住先として選択していただ

るよう宣伝活動を推進していく。次に、小売業の年間販売額引き上げについて、商店街においては、町外に流出している消費を町内に引き戻す必要があり、その課題解決に向け商工会や町では計画を策定し、その計画に基づき、商工会が主体となり中小企業を対象とした幅広い支援を行っている。また、町内での消費購買向上対策として、商店街が実施する定期的なイベントなどに対しては、商工会への補助金を通し、積極的な支援を行っているところである。

福祉環境の充実について

急速に進む高齢化社会の中、核家族化が進み老人保健施設等の利用希望が増えている。待機者はどれくらいいるのか。また、施設の利用計画等の対策について伺う。次に、在宅訪問介護制度で、どれくらいの人が対象となっているのか伺う。今後、老人保健施設等の利用度が、ますます多くなると思うが、これからは施設が増えれば、高齢者の対応は良くなると思う。施設の数が増えるようになるのか。見解を伺う。

町長 現在の待機数について、特別養護老人ホーム15人、介護老人福祉施設3人、グループホーム1人で、計19人であり、そのうち町民は7人である。次に、在宅サービスの体制と対象人数について、町内には訪問系のサービスが7箇所、通所系のサービスが8箇所あり、これらの施設全体で156人の職員が従事する体制となっている。この他、福祉用具の貸与や住宅改修費の支給などのメニューがあり、町全体では、621人が在宅サービスを利用している。次に、介護施設数と高齢者対応について、町としては、高齢者が、住みなれた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅サービスの充実を目指し、医療と介護連携の強化や多彩な生活支援サービスなど地域包括ケアシステムの構築を進め、単に施設を増やすという考えではなく、地域に密着した小規模多機能型の施設やサービス付き高齢者住宅など民間の力を活用して整備を進めていきたいと考えている。



ＪＲの問題について、「町としての対応」を明確にし「住民への説明」を行うべきと考えるが

鈴木 岩夫 議員

町長 まずは、沿線住民の方の意向を伺う

ＪＲ問題の対応については、早急に利用者や地域の要望・意向をつかみ、沿線自治体との協議を進め、「町としての対応」を明確にし「住民への説明」を行うべきと考えるが、町長の考えを伺う。

町長 現時点では、ＪＲ北海道より、具体的な提示はなく、沿線３町との協議も月形町と情報交換を始めたところであるので、住民へ説明できる具体的なものはない。まずは、沿線住民の方の意向を伺う。

(再質問)「住民への説明」はいつごろか。

町長 目途は立っていないが、説明できる時期が来たら、対応していく。

国の動向について

①ＴＰＰ協定には、引き続きオール当別で反対の意思を貫き運動すべきと考えるが、町長の考えを伺う。②平成30年から予定されている国民健康保険制度の都道府県化の動きについて、保険者の各種施策への影響や被保険者の負担増などにつながることはないのか伺う。

町長 ①ＴＰＰの先行きが不透明であり、農業を巡る情勢が、今後、一層厳しさを増すものと思われ、町としては、10年ビジョンの目標を一刻も早く実現し、この難局を乗り越えることが必須であると考え。②保険料について、現在、平成30年に向け、道で試算を行っている。報道された大幅な増減例には該当しないが、被保険者負担が増える可能性はある。次に、各種施策の影響として、現在行っている特定健診等の保健事業、医療費適正化、収納対策などにインセンティブを与えることも検討されている。例えば、当別町は特定健診の受診率は、全道平均に比べ毎年高い水準を維持している。このようなことが評価され、保険料の

低減につながる可能性もある。

水道料金について

①28年度の石狩西部広域水道企業団の経営計画の見直しの状況、供給単価の引き下げの可能性について伺う。②当別町における水道料金値下げの見通しについて伺う。

町長 ①薬品費や動力費等が、見込みより少なく済んだことから、供給料金は、1㎡あたり3円程度下がる予定である。②水道事業は、独立採算を基本としているが、一般会計から年間総額約2億3,800万円を繰り入れていることから、値下げできる状況ではない。

林業の活性化と森林組合への支援について

①町有林の管理について、これまでの取り組みについて伺う。②町として森林活性化の思い切った取り組みをすべきと考えるが町長の考えを伺う。③森林組合への支援について、これまでと今後について伺う。

町長 ①町有林2,323haのうち945haは森林総合研究所との契約に基づき、間伐等の整備を進めている。残る約1,380haは、町の直営林として25年度から、10年間の計画を策定し整備を進めているところである。②既存の林道は道幅が狭く、大型重機が入れる場所が限られ、直営林100ha程度しか手がつけられない状況である。町の重点施策として、木質バイオマスを核と位置づけているため、新たな林道整備など積極的な取組が必要であると考え。③国や道の補助事業等を活用し、町費も上乗せし事業量の確保に取組んでいるが、組合の経営状況が万全ではないことから、27年度より副町長が、理事として経営に参画しているところであり、今後とも経営改善を支援していきたいと考える。

貧困対策について

①9月30日、北海道教育委員会が各市町村教育長に発した「就学援助事業の実施について」と題する通知に照らして、当別町の現状について伺う。また、拡充する考えがあるかどうかを伺う。②就学援助制度の趣旨及び申請手続きについて周知徹底を図る際に、無料低額診療事業についても加えて周知徹底を図るべきと考えるが見解を伺う。③学校での歯科診療の結果、治療の必要があることを知らせるときに「就学援助を活用して治療が受けられることもあわせて伝える」と示されているが、現状について伺う。

教育長 ①就学援助の生活保護基準について、当別町は、平成25年8月の見直し前の基準であるため、影響はない。次に、速やかな給与や柔軟な対応について、審査を迅速に行うなど、速やかに支給できるよう努めている。次に、対象項目の拡充について、生徒会費・PTA会費・クラブ活動費の必要は十分認識しており、継続的に予算要求している。今後実現に向け努める。②保護者への周知に努める。③現在は、ホームページへの掲載、全児童生徒へのチラシ配布により行っている。加えて、次年度以降、歯科検診結果通知文書の中にも明記するよう改善する。

郷土を見つめる教育について

①郷土資料館・伊達記念館など歴史資料の管理活用の現状と今後の方向性について伺う。②貴重で珍しい「セイウチの化石」資料などは、小学校3年生の郷土学習や4年生の地理学習、6年生の歴史の学習等に積極的に活用できるよう現場の意向もよく聞き取り入れるべきと考えるが教育長の考えを伺う。

教育長 ①旧開拓郷土館の資料の一部を両小学校へ貸し出し、活用していることや伊達記念館も、両校の4年生が郷土学習で活用している。今後も活用を進め、「当別みらい学」でも取り上げていく予定である。②現在、北海道大学総合博物館に展示しており、学校との調整が必要であるが、子ども達がそこを訪問し、見る機会を設けるなど活用していきたい。



学校施設と役場庁舎の更新は、「北の住まいるタウン」にはどう反映されるのか

佐藤 立 議員

町長 町の公共施設更新についても、コンパクトなまちづくりの取組として計画に反映する

公共施設の更新について

公共施設更新と道の駅の指定管理についての2点質問する。質問の背景は当別町の「これからの150年」。公表された公共施設総合管理計画にある通り、当別中学校など町の基盤となる公共施設の建て替えが必要。平成32年に開基150周年を迎える当別町にとって、これからの150年のための投資だ。公共施設の建て替えは、時に「ハコモノ行政」と言われる。しかし、地域にどのような機能が必要なのか、どのような生活スタイルを描くのか、そこに価値観があり思想があれば、それはもはや非難されるべき「ハコモノ行政」ではない。まちづくりそのものだ。

そこで、まず3点お尋ねする。

①当別町がモデルとなっている「北の住まいるタウン」でまとめられる計画の位置付けは。

②「北の住まいるタウン」の検討項目は幅広い分野にまたがる。検討の中心となる地域協議会の構成や運営体制は対応可能なものか。

③公共施設等総合管理計画で「当別中学校等の学校施設と役場庁舎が更新を積極的に検討しなければならない施設」と明記された。「北の住まいるタウン」にはどう反映されるのか。

公共施設の更新はまちづくりそのもの。幅広い関係者が自分ごととして参画すれば、より実り多い成果を

得られる。町民参加の枠組は、公募、推薦、パブリックコメントなど幾つかある。今注目されている手法に無作為抽出方式がある。住民基本台帳から無作為に抽出した町民に参加案内をするもの。

④今後の公共施設更新において、まちづくりに自分ごととして取り組むために、無作為抽出方式による町民参加の枠組みの必要性をどう考えるか。

町長 ①「北の住まいるタウン」とは、地域が抱える課題や解決に向けた取組みの方向性、具体的な取組み方法などを計画にまとめたまちづくりのビジョンである。特に、取組むべき重点施策として、3つの施策を掲げている。1つ目は、コンパクトなまちづくりの取組、2つ目は、低炭素化・資源循環の取組、3つ目は、生活を支える取組であり、これらの取組を推進することになっている。本町の「北の住まいるタウン」計画を策定することにより、来年度以降は、当別町が持つ地域資源と優位性を最大限に活かした、魅力的なまちづくりがスタートできると確信している。②地域協議会の委員には、国の都市計画関係職員をはじめ、大学、商業、農業、交通、福祉、金融機関等の幅広い分野から選任し、委嘱している。加えて、北海道が有識者会議を設置しており、モデル市町村に

対して、助言を行うシステムが整っているの、十分、対応可能な運営体制であると判断している。

③「北の住まいるタウン」計画には、コンパクトなまちづくりの取組みが重要なエッセンスの1つであるので、当然のごとく、町の公共施設更新についても、コンパクトなまちづくりの計画の中に反映し、活用したいと考えている。

④無作為抽出方式の必要性については、現時点では考えていない。今後、具体的な事業に進む段階では、町民の声を反映できるようにしたいと考えている。

道の駅の指定管理について

最後に、これから150年のまちづくりに重要な役割を果たす道の駅について2点お尋ねする。

①地域商社^{トウバー} tobeは、道の駅の管理運営とともにレストランなどの収益事業も行う予定。指定管理料の算定にあたって、収益事業の収支はどう影響するのか。

②指定管理料はどのような場合に変更されるのか。

町長 ①道の駅は、一般的な施設と違い、「収益部門」と公共的部門である「非収益部門」が混在するため、これらの内容に対応した算定を行う必要があると考えている。具体的には、まず、「非収益部門」は、町が将来に渡り負担すべき費用と考えている。対して、「収益部門」は、収支状況を踏まえた算定方法とし、収支変動に応じ、管理料が変動する仕組みが適切と考えている。今後、これらをベースに、適切な管理料の算定に向け、作業を進める考えである。②指定管理者制度は、指定管理者の自主的な運営を行いやすくし、施設の効果的活用を目的としているため、指定管理期間中は、よほどのことがない限り、原則、変更しないことが適切と判断している。



小中学校等の公共施設の更新は、「北の住まいるタウン」にどう反映されるのか。(左：当別小学校、右：当別中学校)



職員の定数及び評価管理制度について

山崎 公司 議員

町長 今後も職員の適正配置に努めたいと考える

①当別町職員定数条例の職員定数は、270名であり、現在の職員数は189名で81名少ない状況である。様々な行政施策の実施に向けて、住民サービスに支障を来す事がないよう、機構の見直しや適正な人員配置がなされているか伺う。また、今後の職員定数の考え方について伺う。②地方公務員法の一部改正により、4月から人事評価制度がスタートした。自己申告制度と両面の現状と成果について伺う。また、職員の戦力強化のため、研修・人事交流・自己啓発について、どのように実施・指導しているのか伺う。③昨年12月、改正労働安全衛生法が施行され、「ストレスチェック制度」が義務付けられた。本町ではどのように実施し、その結果をどのように職場の環境改善に努めているのか、現状について伺う。

町長 ①これまでも機構の見直しを行い、本年4月にも組織の所管替えを行った。今後も職員の適正配置に努めたいと考える。また、職員定数の考え方は、近年、仕事量は確実に増え、現状の職員数では、足りていないと認識している。重点施策などの結果が未だ現れていない状況においては、職員には負担をかけるが、もう少しの我慢をお願いせざるを得ない。②人事評価制度は、職員の能力向上や組織のスキル向上に繋がると確信している。また、自己申告制度は、やりがいのある職場環境の創設や適正な人事配置などに活用している。次に、研修などは、新規採用職員、係長職や課長職の各職階には、必須の研修を受講させ、その他、自己啓発を兼ねた研修には、管理職が積極的に職員を指導し、職員自らもまた希望し、受講している。また、人事交流は、国への研修派遣や北海道への相互交流を実施し、職員の戦力強化に努めている。③ストレスチェックの分析結果が来たばかりで

あるが、本町は全国平均と比べ、概ね良好な結果である。また、個人の結果について、必要があれば医師面談を設定するし、部局や職階ごとの結果については、今後どのように活用するか検討していく。

(再質問) 残業について、管理職の意識改革により積極的に是正に取り込む必要がある。次代の行政を担う30から40代に、自己啓発を出来る環境づくりをお願いする。

町長 残業は、少しでも効率を含めて無くしていく努力は続ける。また、自己啓発しやすい体制づくりをしたいと考える。

温暖化対策による、再生可能エネルギーと農業への影響について

①温室効果ガス削減を進める地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」が11月4日に発効した。国も行政も国民も積極的に取り組まなければならない。当別町は、総合戦略の中で再生可能エネルギーに力を入れている。今後、様々な事業展開の中で具体的に何に力を入れていくのか伺う。②温暖化が当別農業にどの様に影響するか。その対策を、農業10年ビジョン推進における戦略目標の達成に向けて、どのような方針で取り組んでいくのか伺う。

町長 ①電力の需給バランスを考える上では、エネルギー源のバリエーションを持つことが重要であるので、当別らしいエネルギーミックスを追及しながら、木質バイオマスを核に事業展開を進めていく。②温暖化の影響について、水稻では、収量、食味の上昇も見られるが、小麦や馬鈴しょでは収量が減少し、全般的に病害虫被害の増加が予測される。また、近年はゲリラ豪雨など気候の不安定さが増しながら、年平均気温が上昇している。その中、当別町農業10年ビジョンに掲げた儲かる農業を実現するために、農協や農業改良普及センターと連携しながら、関係

機関、農業者と気候変動を的確に捉え、急変する気象状況に迅速に対応できる仕組みの構築が必要であると考える。

(再質問) 町の新たな産業への創造や雇用にもつながる、木質バイオマス、太陽光発電量について計画を前倒しする意気込みはないか。

町長 木質バイオマスについては、循環体系の構築に時間を要するので、着実かつ戦略的に事業展開を進める。また、太陽光は、来年度には総合戦略のKPI達成が視野に入るが、満足せずに今後も積極的に進めていく。

ふるさと納税について

①今年度、現時点での申込者数・寄付額を伺う。②今年度の新規・リピーター申込者に対する情報提供の現状を伺う。③特産品提供者の品質・サービス・商品確保に問題ないか伺う。④寄付金の活用に従来の方針に変更はないか伺う。⑤この4月からスタートした企業版ふるさと納税の該当はないか伺う。

町長 ①12月5日時点で、2万3,900件の申込があり、金額は、3億4,400万円となっている。②シェアNo.1の専用サイト「ふるさとチョイス」への特別広告、3台都市圏の情報誌への広告掲載など新規寄付者の獲得に努めている。また、東京などでのイベントや移住プロモーションの際には、積極的なPRに努め、リピーター寄付者の獲得に努めている。③品質やサービス面では、売れ筋商品については、よりバリエーションに富んだラインナップを揃えることができると、寄付者を飽きさせないことに繋がっている。また、商品確保については、出店農家数や出品数を常に増やしてきており、人気の有る農作物関連の商品数量の確保については、農家の方々と連携を密にしながら努めてきている。④本年3月の一般質問で答弁したとおりで、その後、変わっていない。結婚・出産・育児がしやすい環境づくりや移住定住の促進は、町の重要施策である。寄附金の活用については、子育て支援や教育に関する施策が大きな割合を占めている。⑤いくつかの企業に対してアプローチを行ってきているが、残念ながら、現時点では、寄付の獲得に至っていない。



太美の街、もっと分かり易く ～住居表示の改善を

澁谷 俊和 議員

町長 現時点では、住居表示の整備に、莫大な事業費と人員を投入する時期ではないと考える

当別町全域でもっと分かり易い住居表示について

特に太美市街地について人口、世帯、地域も広く、年に何回か地番を尋ねられるが、全く教える事が出来ない。住民の多くが改善して欲しいと望んでいるが、その費用や時間、住民の声を聞く手順などについて町長の見解を問う。

町長 住居表示の改善について、町民の日常生活サービスの向上に繋がることは予想できるが、今まで取組が進まなかった理由として、費用の問題があり、他の自治体の実績によると、事務及び法手続きに莫大な事務量が発生し、億単位での事業費を要すると聞いている。また、住居表示の変更に伴い、住民や事業所に対しても、一時的に大きな負担が発生する。限られた財源の中で「地方創生・総合戦略」、各プロジェクト推進を優先すべき時期であることを考えると、現時点では、住居表示の整備に、莫大な事業費と人員を投入する時期とは言えないのではないかと考える。

情報開示について

情報開示の目的は、役場の関係書類や情報を活用することによって、町政に対する信頼をしてもらうためのものである。

黒塗りで開示された2ヶ所、その1つは届出をした耕作者、2つ目は土砂採掘業者であるが、河川敷土砂

採取は、跡地が大きな沼地崖など落ちたらはいあがってこれられない危険箇所、過去にも議会で取り上げ、町長も善処（関係機関と連携して）を約束していた。

今回は別な場所であるが、このように事故を未然に防ぐために申請者（耕作者）の氏名及び工事に係る業者名を知る必要があつて開示を求めたものであり、少なくとも道の管理事務所では、工事業者は採掘に当たり工事名、期間、業者名を現場に掲示しなければならないとなっており、何ら秘密にする必要はない事例であり、農業委員会の見解は如何か。

農業委員会事務局長 一部不開示の黒塗りの必要性について、情報公開条例第6条第1項第1号に示す不開示情報に該当するものと判断し、黒塗りとしたものである。

町住の安心安全について

先に北栄団地で火事が発生し、火元の入居者は入院中とのことで原因はまだ不明であるが、いずれにしても大雪で団地内通路もままならないときに発生していたらと考えると胸を痛める。

については、棟と棟の間の通路について、お年寄りや障がい者も多い町住の通路は大家である町が責任を持って除排雪をすべきと思うが、町長の見解を伺う。

町長 町住入居者の安心安全について

て、通路には、各世帯の玄関前通路と公道に通ずる団地内通路がある。議員ご指摘の通路とは、玄関前通路のことであると解されるが、その前提でお話すると、玄関前通路の除雪は、一般の住宅と同じように、入居者が行うものである。ただ、障がいのある方、高齢者、1人暮らしの方、支援を必要とされる方など、自力で除雪できない世帯に対しては、福祉部局による間口1mの除雪サービスメニューをご利用いただいているし、急な落雪などによって家から出られないなど、緊急時には、都度対応している。また、公道に通ずる団地内通路については、町道除雪と同様に行っており、緊急車両等の通行には支障がない体制をとっている。町営住宅に限らず、民間アパート、持ち家など一般住宅も困りごとは多種多様に存在しており、そのときどきで今ある制度を利用していたくことや必要に応じて緊急的な対応を行いながら、町民の安心・安全の確保に努めており、今後も継続していく。

その他の質問

ふるさと納税について



雪に埋もれた「末広団地」
（平成27年2月撮影・本人提供）



町住の安心安全について
議論を重ねた「対話集会」
（平成24年6月撮影・本人提供）

総務文教常任委員会道外所管事務調査

総務文教常任委員会報告書（抜粋）

1 日 程 平成 28 年 10 月 5 日 ～ 10 月 7 日

2 研修地 宮城県女川町、栃木県茂木町、
茨城県常陸太田市、千葉県栄町

3 研修項目

（1）複合庁舎建設事業について

「宮城県女川町」では、東日本大震災で庁舎が被災したため、複合庁舎の建設を進めている。複合庁舎には、保健センター、子育て支援センター、図書室、ホールを併設するとのことであり、事業の経緯経過、課題や問題点などの説明を受け、意見交換を交え、研修した。

（2）放課後学校について

「宮城県女川町にある女川向学館」では、東日本大震災で被災した子どもたちのために被災地の放課後学校「コラボスクール」を設立した。避難所としていた小学校を借り、小学校から高校生までが安心して学べる場所をつくり、震災で遅れた学習のサポートなどを目的としている。現地では、開校に至る経緯経過、コラボスクールによる支援の効果・課題と今後の展開についてなどの説明を受け、意見交換を交え、研修した。

（3）バイオマス産業都市について

「栃木県茂木町」では、バイオマス産業都市に選定されている。生ごみ、落ち葉、もみ殻などから堆肥を製造し、販売する「美土里館」を拠点とした資源循環システムによる、地域資源の活用や地域力を活用した取組みの説明を町長から受け、意見交換を交え、現地「美土里館」を視察し、研修した。また併せて、「道の駅もてぎ」、図書館を併設している文化交流館「ふみの森もてぎ」も町長の説明を受け、視察した。

（4）廃校の有効活用と少子化・人口減少対策について

「茨城県常陸太田市」では、廃校の有効活用として、閉校となった小学校を改修し、豊かな自然体験や生活体験ができる宿泊可能な体験交流施設を建設している。また、新婚家庭への家賃助成、住宅を取得した子育て世帯への助成、結婚相談センターの運営、出会いイベントの開催、保育園、幼稚園保育料の減免、乳幼児・小中高生医療費助成などの少子化対策・人口減少対策の説明を受け、意見交換を交え、研修した。

（5）子育て支援、移住・定住促進、交流人口の増加対策について

「千葉県栄町」では、子育て支援として、出産祝い金の支給、3人目以降の保育料の助成などの実施、移住・定住促進として、転入した大学生へのアパート代や通学定期代の一部助成、Uターン同居・近居支援金実施などの説明を受け、意見交換を交え、研修した。また交流人口の増加対策として建設されたドラムの里を視察した。

4 出席者 委員及び議長 8 名
随員職員 2 名 計 10 名



女川向学館での研修を受ける様子



栃木県茂木町長から説明を受ける様子



茨城県常陸太田市での研修を受ける様子



千葉県栄町での研修を受ける様子

産業厚生常任委員会道外所管事務調査

産業厚生常任委員会報告書（抜粋）

1 日 程 平成 28 年 10 月 12 日 ～ 10 月 14 日

2 研修地 愛知県大口町、石川県小松市、
新潟県長岡市、新潟県新潟市

3 研修項目

（１）企業誘致の取組みについて

「愛知県大口町」では、昭和 30 年代後半から積極的に工場誘致が行われ、景気に左右されないような様々な業種を誘致し、現在も「企業支援ガイド」を作成するなど、さらなる企業誘致に取り組んでいる。大口町における企業誘致の取組みについて説明を受け、意見交換し研修した。また、誘致した企業数社を車上より視察した。

（２）6 次産業化の取組みについて

「石川県小松市」では、小松市農業協同組合と地元の企業や大学と連携し、市場に出荷できないトマトを活用したトマトカレーの企画や商品化、農産物の集荷・加工を一元化した製造拠点整備、また販路開拓や販売促進などについて説明を受け、意見交換し、併せて JA 小松市農産物処理加工施設の視察を行い研修した。

（３）多世代まちづくり事業について

「新潟県長岡市」では、産学官連携により多世代健康まちづくりプランを策定している。健康づくりの拠点であり民間のノウハウを活用した「タニタカフェ」の整備や継続的な健康づくりの機会を提供する「ながおかタニタ健康くらぶ」などについて説明を受け、意見交換し、併せてタニタカフェの視察を行い研修した。

（４）商店街活性化の取組みについて

「新潟県新潟市」にある上古町商店街では、商店街振興組合によるまちの活性化のため、「上古町門前市」や「かみふるまちの食の福袋」など個性的なイベント開催や情報発信、老朽化したアーケードの改築などについて説明を受け、意見交換し、併せて歴史を感じる老舗と個性的な新しい店舗が共存する商店街の視察を行い研修した。

4 出席者 委員及び議長 8 名
随員職員 2 名 計 10 名



愛知県大口町での研修の様子



JA 小松市の職員から説明を受ける様子



新潟県長岡市での研修の様子



上古町商店街の説明を受ける様子

議会のうごき（平成28年11月～平成29年1月）

11月1日 愛知県東海市議会行政視察来庁 (内容：全国学力・学習状況調査について)	12月7日 議員協議会
11月9日 茨城県常陸太田市議会行政視察来庁 (内容：日本版 CCRC 構想について)	12月8日 総務文教常任委員会
11月11日 議会運営委員会	12月8日 産業厚生常任委員会
11月14日 議員協議会	議会運営委員会
11月15日 千葉県市川市議会行政視察来庁 (内容：当別町議会議員政治倫理条例について)	12月9日 平成28年第8回定例会
11月16日 愛媛県宇和島市議会議長副議長表敬訪問	産業厚生常任委員会
11月22日 議会運営委員会	12月12日 平成28年第8回定例会
11月24日 議員協議会	産業厚生常任委員会
11月29日 議会運営委員会	議会運営委員会
議会報告会（ゆとろ）	12月13日 議員協議会
11月30日 議会報告会（西当別コミセン）	平成28年第8回定例会
12月1日 議会報告会（ゆとろ）	議員協議会
12月2日 議会報告会（西当別コミセン）	議会広報特別委員会
12月6日 議会運営委員会	12月22日 議会運営委員会
議員協議会	議員協議会
平成28年第8回定例会	議会広報特別委員会
	1月12日 議会広報特別委員会
	1月19日 議会広報特別委員会
	1月24日 議会広報特別委員会
	1月26日 議会運営委員会

▶当別町議会定例会開催予定 次回は3月2日から予定しています。

※本会議や各委員会は、傍聴できますので、是非お越しください。なお、日時については、決まり次第、当別町議会ホームページへ掲載します。

(当別町議会ホームページ <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai>)

▶本会議の様子をユーストリームにより映像配信していますので、是非ご覧ください。

※詳しくは、当別町議会ホームページからアクセスしてください。

(当別町議会ホームページ <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai/9348.html>)

編集後記

石川委員長を中心に新人議員で、手にとって読んでいただける紙面を目指して、1年間は研修と議論を積んできました。はじめは、それまでの編集方針を尊重しつつわかりやすい紙面づくりに務めてきました。そして、前号からは「表紙」と「見出し」を大きく変えてみました。いかがでしたでしょうか。

教育関係者を対象に実施した議会報告会では、「大変良い企画なので1年に一度は開催してほしい。」という要望が出されました。議会だよりについても、要望が出されるよう今後とも努力を重ねていきたいと思います。

議会広報特別委員会

委員 鈴木 岩夫

◇ご意見ご感想をお寄せください◇

議会だよりについてのご意見ご感想をお寄せください。今後の編集の参考にさせていただきます。

【議会広報特別委員会】

委員長	石川 和 榮
副委員長	山崎 公 司
委員	鈴木 岩 夫
委員	五十嵐 信 子
委員	佐藤 立

(議会事務局)

TEL：0133-23-3247

FAX：0133-23-4474

E-mail：gikai@town.tobetsu.hokkaido.jp